

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書	
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	平成22年2月12日	
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	
【会社名】	菱電商事株式会社	
【英訳名】	Ryoden Trading Company, Limited	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 宗久	
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号	
【電話番号】	03（5396）6111	
【事務連絡者氏名】	総務部文書・株式グループリーダー 経理部経理第一課長	三輪 有司 友森 裕三
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号	
【電話番号】	03（5396）6111	
【事務連絡者氏名】	総務部文書・株式グループリーダー 経理部経理第一課長	三輪 有司 友森 裕三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所	

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

菱電商事株式会社関西支社

(大阪市淀川区宮原四丁目1番4号)

菱電商事株式会社名古屋支社

(名古屋市中区錦二丁目4番3号)

菱電商事株式会社静岡支社

(静岡市駿河区馬淵三丁目6番30号)

菱電商事株式会社北関東支社

(群馬県前橋市古市町484番2号)

(注) 上記の北関東支社及び静岡支社は法定の縦覧場所ではありませんが、
投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第69期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	153,831	120,418	45,279	42,967	190,896
経常利益 (百万円)	3,324	272	248	144	3,509
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失() (百万円)	1,496	183	312	68	1,875
純資産額 (百万円)			48,271	47,656	48,115
総資産額 (百万円)			99,036	93,183	87,241
1株当たり純資産額 (円)			1,111.61	1,097.69	1,108.06
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失 金額() (円)	34.46	4.23	7.20	1.59	43.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			48.74	51.14	55.15
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,233	7,028			5,792
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	866	5,658			1,035
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,024	907			1,015
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (百万円)			10,694	11,382	10,924
従業員数 (人)			1,104	1,109	1,079

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,109
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	958
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
建設・環境ビジネスユニット(百万円)	5,603	106.2
FAシステムビジネスユニット(百万円)	4,680	75.7
産業システム部門 計(百万円)	10,283	89.8
半導体・デバイスビジネスユニット(百万円)	28,980	93.0
情報通信デバイスビジネスユニット(百万円)	1,028	103.0
電子・情報通信デバイス部門 計(百万円)	30,009	93.3
その他(百万円)	1	88.7
合計(百万円)	40,294	92.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 数量は単位、呼称が多岐にわたるため、省略しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
建設・環境ビジネスユニット(百万円)	5,380	105.5
FAシステムビジネスユニット(百万円)	5,491	81.0
産業システム部門 計(百万円)	10,872	91.5
半導体・デバイスビジネスユニット(百万円)	30,969	96.0
情報通信デバイスビジネスユニット(百万円)	1,124	98.9
電子・情報通信デバイス部門 計(百万円)	32,093	96.1
その他(百万円)	0	104.4
合計(百万円)	42,967	94.9

(注) 1. 販売実績は、受入手数料を含めて計上しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 数量は単位、呼称が多岐にわたるため、省略しております。

4. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱電機(株)	5,121	11.3	-	-
パナソニック(株)	-	-	6,944	16.2

前第3四半期連結会計期間のパナソニック(株)及び当第3四半期連結会計期間の三菱電機(株)の販売実績及び総販売実績の割合については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、中国をはじめとするアジア地域の回復や在庫調整の進展などにより、一部の経済指標に改善の兆しはあるものの、完全失業率5%台という雇用情勢の悪化に加え、個人消費や設備投資の低迷が継続し、円高やデフレ基調が鮮明となるなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、新素材の開拓に加え、環境・品質・安全関連の需要開拓を組織横断的に行うとともに、拡大する中国市場を中心とした海外への積極的展開を図りながら、業務合理化や経費の圧縮に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は429億67百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益1億64百万円(前年同期比32.9%減)、経常利益1億44百万円(前年同期比42.0%減)、四半期純利益68百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

産業システム部門

「建設・環境」ビジネスユニット

ビルシステムセクションでは、商談案件の減少に更なる価格競争の激化が加わり、大幅な減収となりました。冷熱住機セクションでは、厳しい状況ながら再開発等の大口案件が寄与し大幅な増収となりました。結果、建設・環境ビジネスユニットの連結売上高は53億80百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

「FAシステム」ビジネスユニット

FAシステムビジネスユニットでは、中国向け設備投資等一部に回復の兆しはあるものの、当社主力顧客の半導体・液晶関連製造装置及び工作機械関係は依然として厳しい状況が続き、大幅な減収となりました。結果、FAシステムビジネスユニットの連結売上高は54億91百万円(前年同期比19.0%減)となりました。

以上のことから、産業システム部門全体の連結売上高は、108億72百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益は92百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

電子・情報通信デバイス部門

「半導体・デバイス」ビジネスユニット

半導体・デバイスセクションでは、デジタル家電やハイブリッド自動車向け電子部品の需要回復に加え、OA機器関連の需要も一部回復し増収となりました。

産業デバイスセクションでは、社会インフラ関連は横這いで推移したものの、主力のFA・住設関連の国内向けは厳しい状況が続き大幅な減収となりました。

結果、半導体・デバイスビジネスユニットの連結売上高は309億69百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

「情報通信デバイス」ビジネスユニット

情報通信デバイスビジネスユニットでは、IT投資は依然として厳しい状況ですが、主力顧客のリニューアル物件等が寄与し横這いとなりました。

結果、情報通信デバイスビジネスユニットの連結売上高は11億24百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

以上のことから、電子・情報通信デバイス部門全体の連結売上高は、320億93百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は64百万円(前年同期比47.1%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

冷熱事業では再開発等の大口案件で好調だったものの、主力のFA事業や産業デバイス事業で、設備投資の回復遅れなど産業機器向け需要の低迷が続き、連結売上高は379億21百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は64百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

アジア

自動車電装品関連やOA機器関連の生産に一部回復がみられましたが、市場全体での低迷や円高の影響もあり、連結売上高は50億45百万円(前年同期比23.9%減)、営業利益は1億2百万円(前年同期比37.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末より16億65百万円増加し、113億82百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動から得られた資金は、24億26百万円(前年同期比9億86百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益90百万円の計上、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増加によるネット資金の増加25億8百万円、法人税等の支払4億53百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動に使用した資金は、3億31百万円(前年同期比9億88百万円増)となりました。これは主に、投資有価証券の売買によるネット支出3億51百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動に使用した資金は、3億46百万円(前年同期比2億24百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払3億51百万円によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,100,000
計	113,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株)(平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,649,955	45,649,955	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式 単元株式数 1,000株
計	45,649,955	45,649,955	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		45,649,955		10,334		7,355

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記
載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしており
ます。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,234,000		株主として権利内容に制限のな い、標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,971,000	42,971	同上
単元未満株式	普通株式 444,955		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,649,955		
総株主の議決権		42,971	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式697株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋 3-15-15	2,234,000		2,234,000	4.89
計		2,234,000		2,234,000	4.89

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	440	486	574	618	613	619	578	556	465
最低(円)	395	396	484	508	564	556	509	411	422

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変更はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,382	10,924
受取手形及び売掛金	3 47,812	45,903
有価証券	34	-
商品及び製品	9,703	11,222
短期貸付金	9,999	4,998
その他	2,104	2,528
貸倒引当金	84	75
流動資産合計	80,953	75,503
固定資産		
有形固定資産	1 4,014	1 4,163
無形固定資産	523	734
投資その他の資産		
その他	7,840	6,985
貸倒引当金	147	145
投資その他の資産合計	7,692	6,840
固定資産合計	12,230	11,737
資産合計	93,183	87,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 40,435	33,711
短期借入金	-	76
未払法人税等	39	67
その他	2,197	2,621
流動負債合計	42,673	36,476
固定負債		
退職給付引当金	1,639	1,451
役員退職慰労引当金	241	192
その他	973	1,004
固定負債合計	2,854	2,648
負債合計	45,527	39,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,375	7,374
利益剰余金	31,325	32,010
自己株式	805	800
株主資本合計	48,229	48,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	215
為替換算調整勘定	604	587
評価・換算差額等合計	573	802
純資産合計	47,656	48,115
負債純資産合計	93,183	87,241

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	153,831	120,418
売上原価	138,912	109,599
売上総利益	14,918	10,819
販売費及び一般管理費	11,622	10,711
営業利益	3,296	107
営業外収益		
受取利息	79	16
受取配当金	68	45
持分法による投資利益	64	46
その他	135	165
営業外収益合計	348	274
営業外費用		
支払利息	35	23
売上割引	63	56
為替差損	101	-
その他	120	29
営業外費用合計	319	108
経常利益	3,324	272
特別利益		
投資有価証券売却益	219	102
特別利益合計	219	102
特別損失		
投資有価証券売却損	155	-
投資有価証券評価損	878	57
特別損失合計	1,034	57
税金等調整前四半期純利益	2,509	317
法人税等	1,013	133
四半期純利益	1,496	183

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	45,279	42,967
売上原価	41,244	39,238
売上総利益	4,035	3,728
販売費及び一般管理費	1 3,790	1 3,563
営業利益	245	164
営業外収益		
受取利息	23	7
受取配当金	26	17
持分法による投資利益	17	15
その他	55	29
営業外収益合計	123	70
営業外費用		
支払利息	11	7
売上割引	20	22
為替差損	61	51
その他	26	8
営業外費用合計	120	90
経常利益	248	144
特別損失		
投資有価証券評価損	823	53
特別損失合計	823	53
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	574	90
法人税等	262	21
四半期純利益又は四半期純損失()	312	68

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,509	317
減価償却費	443	427
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	11
受取利息及び受取配当金	147	62
支払利息	35	23
為替差損益(は益)	1	1
持分法による投資損益(は益)	64	46
有価証券償還損益(は益)	20	0
投資有価証券売却損益(は益)	39	142
投資有価証券評価損益(は益)	878	57
売上債権の増減額(は増加)	9,797	1,958
たな卸資産の増減額(は増加)	2,149	1,504
仕入債務の増減額(は減少)	4,944	6,755
その他	1,268	234
小計	7,592	7,121
利息及び配当金の受取額	158	79
利息の支払額	32	21
法人税等の還付額	-	347
法人税等の支払額	2,485	498
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,233	7,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	92	175
有形固定資産の取得による支出	185	72
有形固定資産の売却による収入	18	4
無形固定資産の取得による支出	115	80
投資有価証券の取得による支出	320	1,138
投資有価証券の売却による収入	650	469
短期貸付金の増減額(は増加)	2,000	5,000
その他	994	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	866	5,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	65	76
自己株式の純増減額(は増加)	11	4
配当金の支払額	947	827
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,024	907
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,225	458
現金及び現金同等物の期首残高	7,468	10,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,694	11,382

【継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は4,998百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. たな卸資産の実地棚卸の省略	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。
2. たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げの方法	「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づく簿価切下げについては、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,090百万円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員持家融資等に対する保証</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引に対する保証 (取引先：(株)淺沼組外計4社)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559百万円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形</p> <p>当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,795百万円</td> </tr> </table>	従業員持家融資等に対する保証	546百万円	営業取引に対する保証 (取引先：(株)淺沼組外計4社)	12百万円	計	559百万円	受取手形	703百万円	支払手形	1,795百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,975百万円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員持家融資等に対する保証</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引に対する保証 (取引先：大成建設(株)外計8社)</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735百万円</td> </tr> </table>	従業員持家融資等に対する保証	636百万円	営業取引に対する保証 (取引先：大成建設(株)外計8社)	99百万円	計	735百万円
従業員持家融資等に対する保証	546百万円																
営業取引に対する保証 (取引先：(株)淺沼組外計4社)	12百万円																
計	559百万円																
受取手形	703百万円																
支払手形	1,795百万円																
従業員持家融資等に対する保証	636百万円																
営業取引に対する保証 (取引先：大成建設(株)外計8社)	99百万円																
計	735百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃諸掛 1,389百万円	運賃諸掛 1,240百万円
給与諸手当 3,607	給与諸手当 3,587
賞与 1,593	賞与 1,254
退職給付費用 379	退職給付費用 525
役員退職慰労引当金繰入額 65	役員退職慰労引当金繰入額 49
福利厚生費 942	福利厚生費 903
賃借料 815	賃借料 784
減価償却費 443	減価償却費 428
	貸倒引当金繰入額 39

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃諸掛 453百万円	運賃諸掛 434百万円
給与諸手当 1,198	給与諸手当 1,196
賞与 516	賞与 427
退職給付費用 125	退職給付費用 175
役員退職慰労引当金繰入額 7	役員退職慰労引当金繰入額 9
福利厚生費 315	福利厚生費 307
賃借料 271	賃借料 260
減価償却費 147	減価償却費 135
	貸倒引当金繰入額 1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 10,694百万円	現金及び預金勘定 11,382百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 10,694百万円	現金及び現金同等物 11,382百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 45,649,955株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,234,966株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	477	11	平成21年3月31日	平成21年6月11日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	390	9	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	産業システム 部門 (百万円)	電子・情報 通信デバイス 部門 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,880	33,398	0	45,279	-	45,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10	82	92	(92)	-
計	11,880	33,408	83	45,372	(92)	45,279
営業利益	114	122	8	245	(0)	245

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	産業システム 部門 (百万円)	電子・情報 通信デバイス 部門 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,872	32,093	0	42,967	-	42,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	55	56	(56)	-
計	10,872	32,094	56	43,023	(56)	42,967
営業利益	92	64	11	168	(3)	164

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	産業システム部門 (百万円)	電子・情報 通信デバイス 部門 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,334	112,495	1	153,831	-	153,831
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	46	242	288	(288)	-
計	41,334	112,541	244	154,119	(288)	153,831
営業利益	1,602	1,676	17	3,296	0	3,296

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	産業システム部門 (百万円)	電子・情報 通信デバイス 部門 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,010	88,405	1	120,418	-	120,418
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4	179	184	(184)	-
計	32,010	88,410	181	120,602	(184)	120,418
営業利益又は営業損失 ()	208	129	35	115	(8)	107

(注) 1. セグメンテーションの方法については、社内管理上使用している事業区分を適用しております。

2. 各事業の主な製品

産業システム部門	昇降機、パッケージエアコン、サーボシステム、NC装置他
電子・情報通信デバイス部門	半導体製品、電子部品、液晶、液晶モニター他
その他	リース他

3. 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,652	6,627	45,279	-	45,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,830	182	2,013	(2,013)	-
計	40,483	6,809	47,292	(2,013)	45,279
営業利益	76	162	239	5	245

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,921	5,045	42,967	-	42,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,754	138	1,893	(1,893)	-
計	39,676	5,183	44,860	(1,893)	42,967
営業利益	64	102	166	(2)	164

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	134,066	19,764	153,831	-	153,831
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,532	446	6,978	(6,978)	-
計	140,598	20,210	160,809	(6,978)	153,831
営業利益	2,852	440	3,292	4	3,296

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	107,812	12,605	120,418	-	120,418
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,014	611	5,625	(5,625)	-
計	112,826	13,217	126,044	(5,625)	120,418
営業利益又は営業損失()	99	192	92	14	107

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、中国、タイ

3. 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,760	661	8,421
連結売上高（百万円）			45,279
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.1	1.5	18.6

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,737	964	7,701
連結売上高（百万円）			42,967
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.7	2.2	17.9

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	23,343	2,083	25,427
連結売上高（百万円）			153,831
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.2	1.3	16.5

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	16,226	2,974	19,200
連結売上高（百万円）			120,418
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.5	2.4	15.9

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、中国、タイ

その他：チェコ、アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	1,463	1,507	44

- (注) 1. 時価の算定方法 期末における先物為替相場によっております。
 2. ヘッジ会計が適用されるものについては、記載対象から除外しております。

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	796	827	31

- (注) 1. 時価の算定方法 期末における先物為替相場によっております。
 2. ヘッジ会計が適用されるものについては、記載対象から除外しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,097円69銭	1株当たり純資産額	1,108円06銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	34円46銭	1株当たり四半期純利益金額	4円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,496	183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,496	183
期中平均株式数(千株)	43,425	43,418

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	7円20銭	1株当たり四半期純利益金額	1円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	312	68
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	312	68
期中平均株式数(千株)	43,425	43,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、第70期の中間の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

中間の剰余金の配当金総額 390百万円

1株当たりの額 9円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月10日

(注)平成21年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

菱電商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 かおる 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

菱電商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 かおる 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。